

【震災対策編】新潟県地域防災計画 節別修正案の概要

節	節名	修正項目	主な修正内容
(第1章 総則)			
1	計画作成の趣旨等		
2	県民及び防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	・ R7防災基本計画の反映 ・ 指定地方行政機関の追加	・ 避難生活に必要な物資備蓄、避難所環境の整備、ボランティア人材の確保・育成、官民連携の強化など ・ 「新潟行政評価事務所」の事務を明記 ・ 登録被災者援護協力団体との平時からの連携を明記
3	新潟県の特徴と過去の地震災害	時点修正	R6能登半島地震の被害状況等の記載
4	複合災害時の対策		
5	地震被害の想定		
6	緊急地震速報と地震情報		
(第2章 災害予防)			
1	防災教育計画	R7防災基本計画の反映	・ 語り部活動や伝承碑の保存等による災害被災経験の伝承 ・ 防災ボランティアの県民理解の促進
2	防災訓練計画	R7防災基本計画の反映	新物資システム (B-PL0) 等の訓練
3	自主防災組織育成計画	R7防災基本計画の反映	消防団と自主防災組織等との連携
4	防災都市計画	R7防災基本計画の反映	事前復興まちづくり計画策定
5	集落孤立対策計画	誤記訂正	誤記訂正
6	地盤災害予防計画	時点修正	県内の山地災害危険地区数等の修正
7	建築物等災害予防計画		
8	道路・橋梁・トンネル等の地震対策	R7防災基本計画の反映	道路啓開計画の定期的な見直し
9	港湾・漁港施設の地震対策	R7防災基本計画の反映	防災拠点機能の確保
10	空港の地震対策		
11	鉄道事業者の地震対策		
12	治山・砂防施設の地震対策		
13	河川・海岸施設の地震対策	・ 時点修正 ・ R7防災基本計画の反映	・ 県内の重要水防箇所等の更新 ・ 北陸地方整備局の役割 (TEC-FORCEパートナーとの連携)
14	農地・農業用施設等の地震対策		
15	防災通信施設の整備と地震対策	R7防災基本計画の反映	災害対応基本共有情報 (E E I) による情報連携に向けた関連システムの整備
16	放送事業者の地震対策	運用方法見直し (NHK新潟放送)	津波時の衛星中継車の運用
17	電気通信事業者の地震対策		
18	電力供給事業者の地震対策		
19	ガス事業者等の地震対策		
20	上水道の地震対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった復旧対応
21	下水道等の地震対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった復旧対応
22	工業用水道事業者の地震対策		
23	危険物等施設の地震対策		
24	津波災害予防計画		
25	地震火災予防計画	R7防災基本計画の反映	津波時の浸水想定を勘案した消防体制の整備
26	廃棄物処理体制の整備	R7防災基本計画の反映	研修・訓練の実施、計画の見直し
27	救急・救助体制の整備		
28	医療救護体制の整備	R7防災基本計画の反映	災害薬事コーディネーター等の整備
29	避難体制の整備	R7防災基本計画の反映	・ 避難生活を支える人材の育成・確保 ・ 協定・届出避難所に係る情報の事前把握 ・ 災害用井戸・湧水の活用による代替水源の確保
30	要配慮者の安全確保計画	R7防災基本計画の反映	個別避難計画の周知・啓発等
31	食料・生活必需品等の確保計画	R7防災基本計画の反映	・ 県及び市町村による備蓄状況の公表 ・ 備蓄品目を具体的に明記
32	学校の地震防災対策		
33	文化財の地震防災対策		
34	ボランティア受入れ体制の整備	時点修正	災害ボランティア調整会議構成団体の修正
35	災害救助基金の積立及び運用計画		
36	事業所等の事業継続		
37	行政機関等の業務継続	誤記訂正	誤記訂正

節	節名	修正項目	主な修正内容
	(第3章 災害応急対策)		
	災害応急対策タイムスケジュール		
1	災害対策本部の組織・運営計画	R7防災基本計画の反映	職員の健康管理の徹底
2	県及び防災関係機関の地震配備体制	津波災害対策編及び宿日直マニュアルの反映	配備態勢の変更
3	防災関係機関の相互協力体制	R7防災基本計画の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村から県に対する国の応援措置実施の要請 ・市町村の協定締結、受援計画の作成等に向けた県による助言 ・県による登録被災者援護協力団体への協力命令 など
4	災害時の通信確保	誤記訂正	誤記訂正
5	津波避難計画		
6	被災状況等収集伝達計画	R7防災基本計画の反映	収集画像情報の関係機関間での迅速な共有
7	広報計画		
8	住民等避難計画	R7防災基本計画の反映	避難先市町村による受入れ住民への支援情報の提供
9	避難所運営計画	R7防災基本計画の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設時の全国共通避難場所・避難所IDの報告 ・キッチンカー、トイレカー等の迅速な提供 ・避難所でのこども・若者の居場所の確保 ・避難所、在宅・車中泊避難者へのDWA T派遣
10	避難所外避難者の支援計画	R7防災基本計画の反映	在宅・車中泊避難者へのDWA T派遣
11	自衛隊の災害派遣計画	時点修正	派遣要請先の内線変更
12	輸送計画		
13	警備・保安及び交通規制計画		
14	海上における災害応急対策		
15	災害時の空港運用及び航空管制		
16	消火活動計画		
17	救急・救助活動計画		
18	医療救護活動計画	R7防災基本計画の反映	災害薬事コーディネーター等の役割
19	防疫及び保健衛生計画		
20	こころのケア対策計画		
21	児童生徒等に対するこころのケア対策計画	R7防災基本計画の反映	被災地学び支援派遣等枠組(D-EST)を活用したスクールカウンセラー等の派遣要請
22	廃棄物の処理計画		
23	トイレ対策計画		
24	入浴対策計画		
25	食料・生活必需品等供給計画	R7防災基本計画の反映	地域内輸送拠点等の開設等
26	要配慮者の応急対策	R7防災基本計画の反映	避難行動支援者の平時からの連携、在宅・車中泊避難者へのDWA T派遣
27	建物の応急危険度判定計画		
28	宅地等の応急危険度判定計画	構成変更	他節との整合確保
29	学校における応急対策		
30	文化財応急対策		
31	障害物の処理計画	文言修正	他節との整合確保
32	遺体等の捜索・処理・埋葬計画		
33	愛玩動物の保護対策		
34	災害時の放送		
35	公衆通信の確保		
36	電力供給応急対策		
37	ガスの安全、供給対策		
38	給水・上水道施設応急対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった施設機能の維持
39	下水道等施設応急対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった施設機能の維持
40	工業用水道施設応急対策		
41	危険物等施設応急対策		
42	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	R7防災基本計画の反映	文言整理
43	港湾・漁港施設の応急対策	R7防災基本計画の反映	係留施設の利用可能性の詳細な把握
44	空港の応急対策		
45	鉄道事業者の応急対策		
46	治山・砂防施設等の応急対策		
47	河川・海岸施設の応急対策		
48	農地・農業用施設等の応急対策		
49	農林水産業応急対策		
50	商工業応急対策		
51	応急住宅対策	R7防災基本計画の反映	住宅の運営管理における「こども・若者」への配慮

節	節名	修正項目	主な修正内容
52	ボランティアの受入れ計画		
53	義援金の受入れ・配分計画		
54	義援物資対策		
55	災害救助法による救助		
(第4章 災害復旧・復興計画)			
1	民政安定化対策	R7防災基本計画の反映	罹災証明書発行における不動産鑑定士、行政書士等の士業団体との連携
2	融資・貸付その他資金等による支援計画	時点修正	各種融資利率、貸付限度額等の修正
3	公共施設等災害復旧対策		
4	災害復興対策		

【風水害対策編】 新潟県地域防災計画 節別修正案の概要

節	節名	修正項目	主な修正内容
(第1章 総則)			
1	計画作成の趣旨等		
2	県民及び防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ R7防災基本計画の反映 ・ 指定地方行政機関の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難生活に必要な物資備蓄、避難所環境の整備、ボランティア人材の確保・育成、官民連携の強化など ・ 「新潟行政評価事務所」の事務を明記 ・ 登録被災者援護協力団体との平時からの連携を明記
3	新潟県の自然条件		
4	新潟県の社会的条件	時点修正	産業別総生産額の推移の修正
5	新潟県の既往の主な災害		
(第2章 災害予防)			
1	防災教育計画	R7防災基本計画の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 語り部活動や伝承碑の保存等による災害被災経験の伝承 ・ 防災ボランティアの県民理解の促進
2	防災訓練計画	R7防災基本計画の反映	新物資システム（B-PLO）等の訓練
3	自主防災組織育成計画	R7防災基本計画の反映	消防団と自主防災組織等との連携
4	防災都市計画	R7防災基本計画の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害リスクを有する都市的土地利用の検討 ・ 事前復興まちづくり計画策定
5	集落孤立対策計画	誤記訂正	誤記訂正
6	建築物等災害予防計画		
7	気象等防災観測体制の整備		
8	道路・橋梁・トンネル等の風水害対策	R7防災基本計画の反映	道路啓開計画の定期的な見直し
9	港湾・漁港施設の風水害対策	R7防災基本計画の反映	官民協働により気候変動に取り組む「協働防護計画」の策定
10	空港の風水害対策		
11	鉄道事業者の風水害対策		
12	土砂災害予防計画		
13	河川・海岸災害予防計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時点修正 ・ R7防災基本計画の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の重要水防箇所等の更新 ・ 北陸地方整備局の役割（TEC-FORCEパートナーとの連携）
14	農地・農業用施設等の風水害対策		
15	防災通信施設等の整備と風水害対策	R7防災基本計画の反映	災害対応基本共有情報（E E I）による情報連携に向けた関連システムの整備
16	放送事業者の風水害対策		
17	電気通信事業者の風水害対策		
18	電力供給事業者の風水害対策		
19	ガス事業者等の風水害対策		
20	上水道事業者等の風水害対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった復旧対応
21	下水道等の風水害対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった復旧対応
22	工業用水道事業者の風水害対策		
23	危険物等施設の風水害対策		
24	火災予防計画		
25	水防管理団体の体制整備		
26	廃棄物処理体制の整備	R7防災基本計画の反映	研修・訓練の実施、計画の見直し
27	救急・救助体制の整備		
28	医療救護体制の整備	R7防災基本計画の反映	災害薬事コーディネーター等の整備
29	避難体制の整備	R7防災基本計画の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難生活を支える人材の育成・確保 ・ 協定・届出避難所に係る情報の事前把握 ・ 災害用井戸・湧水の活用による代替水源の確保
30	要配慮者の安全確保計画	R7防災基本計画の反映	個別避難計画の周知・啓発等
31	食料・生活必需品等の確保計画	R7防災基本計画の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び市町村による備蓄状況の公表 ・ 備蓄品目を具体的に明記
32	学校の風水害防災対策		
33	文化財の風水害対策		
34	ボランティアの受入れ体制の整備	時点修正	災害ボランティア調整会議構成団体の修正
35	災害救助基金の積立及び運用計画		
36	事業所等の事業計画		

節	節名	修正項目	主な修正内容
37	行政機関等の業務継続 (第3章 災害応急対策)	誤記訂正	誤記訂正
	災害応急対策タイムスケジュール		
1	災害対策本部の組織・運営計画	R7防災基本計画の反映	職員の健康管理の徹底
2	県及び防災関係機関の災害配備体制		
3	防災関係機関の相互協力体制	R7防災基本計画の反映	・市町村から県に対する国の応援措置実施の要請 ・市町村の協定締結、受援計画の作成等に向けた県による助言 ・県による登録被災者援護協力団体への協力命令 など
4	気象情報等伝達計画		
5	洪水予報・水防警報伝達計画	時点修正	洪水予報・水位周知・水防警報・水防情報提供河川の一覧等の修正
5の2	土砂災害緊急情報・土砂災害警戒情報伝達計画		
6	災害時の通信確保		
7	被災状況等収集伝達計画	R7防災基本計画の反映	収集画像情報の関係機関間での迅速な共有
8	広報計画		
9	住民等避難計画	R7防災基本計画の反映	避難先市町村による受入れ住民への支援情報の提供
10	避難所運営計画	R7防災基本計画の反映	・避難所開設時の全国共通避難場所・避難所IDの報告 ・キッチンカー、トイレカー等の迅速な提供 ・避難所でのこども・若者の居場所の確保 ・避難所、在宅・車中泊避難者へのDWA T派遣
10の2	避難所外避難者の支援計画	R7防災基本計画の反映	在宅・車中泊避難者へのDWA T派遣
11	自衛隊の災害派遣計画	時点修正	派遣要請先の内線変更
12	輸送計画		
13	警備・保安及び交通規制計画		
14	海上における災害応急対策		
15	災害時の空港運用及び航空管制		
16	消火活動計画		
17	水防活動計画		
18	救急・救助活動計画		
19	医療救護活動計画	R7防災基本計画の反映	災害薬事コーディネーター等の役割
20	防疫及び保健衛生計画		
21	こころのケア対策計画		
22	児童生徒等に対するこころのケア対策計画	R7防災基本計画の反映	被災地学び支援派遣等枠組(D-EST)を活用したスクールカウンセラー等の派遣要請
23	廃棄物の処理計画		
24	トイレ対策計画		
25	入浴対策計画		
26	食料・生活必需品等供給計画	R7防災基本計画の反映	地域内輸送拠点等の開設等
27	要配慮者の応急対策	R7防災基本計画の反映	避難行動支援者の平時からの連携、在宅・車中泊避難者へのDWA T派遣
28	学校における応急対策		
29	文化財応急対策		
30	障害物の処理計画	文言修正	他節との整合確保
31	遺体等の捜索・処理・埋葬計画		
32	愛玩動物の保護対策		
33	災害時の放送		
34	公衆通信の確保		
35	電力供給応急対策		
36	ガスの安全、供給対策		
37	給水・上水道施設応急対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった施設機能の維持
38	下水道等施設応急対策	R7防災基本計画の反映	上下水道一体となった施設機能の維持
39	工業用水道施設応急対策		
40	危険物等施設応急対策		
41	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	R7防災基本計画の反映	道路啓開
42	港湾・漁港施設の応急対策	R7防災基本計画の反映	係留施設の利用可能性の詳細な把握
43	空港の応急対策		
44	鉄道事業者の応急対策		
45	土砂災害・斜面災害応急対策		
46	河川・海岸施設の応急対策		
47	農地・農業用施設等の応急対策		
48	農林水産業応急対策		

節	節名	修正項目	主な修正内容
49	商工業応急対策		
50	応急住宅対策	R7防災基本計画の反映	住宅の運営管理における「子ども・若者」への配慮
51	ボランティアの受入れ計画		
52	義援金の受入れ・配分計画		
53	義援物資対策		
54	災害救助法による救助		
(第4章 災害復旧・復興計画)			
1	民政安定化対策	R7防災基本計画の反映	罹災証明書発行における不動産鑑定士、行政書士等の士業団体との連携
2	融資・貸付その他資金等による支援計画	時点修正	各種融資利率、貸付限度額等の修正
3	公共施設等災害復旧対策		
4	災害復興対策		

【個別災害対策編】新潟県地域防災計画 節別修正案の概要

節	節名	修正項目	主な修正内容
(第1章 計画作成の趣旨等)			
(第2章 雪害災害対策)			
1	雪害対策総則	時点修正	雪処理担い手確保スキーム図の修正
2	降雪等に関する特別警報・警報・注意報及び予報	時点修正	新潟県雪情報システムに係る記述削除（同システム運用終了に伴う修正）
3	孤立予想地区の通信・連絡体制等の整備		
4	建築物の雪害予防計画		
5	電力・通信の確保計画		
6	消・融雪施設等の整備		
7	積雪期の交通確保計画	時点修正	除雪路線等の延長距離等の修正
8	雪崩防止施設等の整備		
9	雪崩事故の防止と応急対策		
(第3章 火山災害対策)			
1	火山災害予防計画	・R7防災基本計画及び「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」の反映	・広域に降り積もる火山灰への対策の推進 ・降灰対策に関する普及啓発 ・ライフライン・交通への影響の最小限化、従業員・利用者の安全確保
2	火山災害応急対策	・R7防災基本計画及び「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」の反映 ・時点修正	・降灰時の交通・ライフラインの迅速な復旧 ・降灰対策に係る火山防災情報等の情報提供 ・噴火警報等の伝達系統図の修正
(第4章 林野火災対策)			
1	林野火災予防計画	R7防災基本計画の反映	・林野火災の発生危険度等に係る情報発信、火入れやたき火を行う者への指導徹底 ・飛び火警戒要領等の策定による効果的な消火活動体制の整備 ・消防団と連携した実践的かつ効果的な訓練、火災対応能力向上に必要な資機材等の充実
2	林野火災応急対策	R7防災基本計画の反映	・住家等への延焼防止を最優先とした火災防備 ・空中からの熱源探査や残火処理の徹底による確実な鎮火
(第5章 油等流出事故災害対策)			
1	油等流出事故災害対策総則	時点修正	関係機関の担当部署名変更
2	油等流出事故災害予防対策		
3	応急体制の確立		
4	情報の収集・伝達計画		
5	油等防除対策調整会議		
6	流出油等防除対策		
7	漁業対策		
8	環境保全対策		
9	海洋石油鉱山に係る予防計画		
10	海洋石油鉱山に係る応急対策		
11	復旧計画		
(第6章 海上事故災害対策)			
1	海上事故災害予防計画		
2	海上事故災害応急対策		
3	海上事故による危険漂流物対策		
(第7章 航空事故災害対策)			
1	航空事故災害予防計画		
2	航空事故災害応急対策		
(第8章 鉄道事故災害対策)			
1	鉄道事故災害予防計画		
2	鉄道事故災害応急対策		
(第9章 道路事故災害対策)			
1	道路事故災害予防計画		
2	道路事故災害応急対策		
(第10章 危険物等事故災害対策)			
1	危険物等事故災害予防計画		
2	危険物等事故災害応急対策		

節	節名	修正項目	主な修正内容
(第11章 集団事故災害対策)			
1	集団事故災害予防計画		
2	集団事故災害応急対策		
(第12章 竜巻等突風災害対策)			
1	竜巻等突風災害予防計画		
2	竜巻等突風災害応急対策	R7防災基本計画の反映	文言修正
(第13章 大規模火災対策)			
1	大規模火災予防計画		
2	大規模火災応急対策		

【土砂災害対策編】新潟県地域防災計画 節別修正案の概要

節	節名	修正項目	主な修正内容
	(第1章 計画作成の趣旨等)		
	(第2章 災害予防)		
1	土砂災害予防計画	誤記訂正	県内の地すべり危険箇所等数等の修正
	(第3章 災害応急対策)		
1	土砂災害緊急情報・土砂災害警戒情報伝達計画		
2	土砂災害・斜面災害応急対策		
	(第4章 資料)		
1	地すべり危険箇所		
2	急傾斜地災害関係危険箇所	時点修正	急傾斜地災害関係危険箇所数の修正
3	土石流災害危険溪流箇所	時点修正	土砂災害警戒区域の指定数の修正
4	土砂災害警戒区域等一覧	時点修正	土砂災害警戒区域等一覧の修正

【津波災害対策編】 新潟県地域防災計画 節別修正案の概要

節	節名	修正項目	主な修正内容
(第1章 総則)			
1	計画作成の趣旨等		
2	県民及び防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	R7防災基本計画の反映	避難生活に必要な物資備蓄、避難所環境の整備、ボランティア人材の確保・育成、官民連携の強化など
3	津波防災地域づくりの推進に関する		
4	津波浸水想定		
5	新潟県の地形特性に応じた対策の方向性	時点修正	海岸線総延長の更新
6	複合災害時の対策		
7	地震被害の想定		
8	緊急地震速報と地震情報		
(第2章 災害予防)			
1	防災教育計画	R7防災基本計画の反映	・語り部活動や伝承碑の保存等による災害被災経験の伝承 ・防災ボランティアの県民理解の促進
2	防災訓練計画		
3	自主防災組織育成計画		
4	防災都市計画	・R7防災基本計画の反映	・復興まちづくり計画策定 ・危険物施設等の安全確保
5	集落孤立対策計画		
6	建築物等災害予防計画		
7	道路・橋梁・トンネル等の地震・津波対策		
8	港湾・漁港施設の地震・津波対策	R7防災基本計画の反映	防災拠点機能の確保
9	空港の地震・津波対策		
10	鉄道事業者の地震・津波対策		
11	治山・砂防施設の地震・津波対策		
12	河川・海岸施設の地震・津波対策	R7防災基本計画の反映	北陸地方整備局の役割（TEC-FORCEパートナーとの連携）
13	農地・農業用施設等の地震・津波対策		
14	防災通信施設等の整備と地震・津波対策		
15	放送事業者の地震・津波対策		
16	電気通信事業者の地震・津波対策		
17	電力供給事業者の地震・津波対策		
18	ガス事業者等の地震・津波対策		
19	上水道の地震・津波対策		
20	下水道等の地震・津波対策		
21	工業用水道事業者の地震・津波対策		
22	危険物等施設の地震・津波対策		
23	火災予防計画		
24	水防管理団体の体制整備		
25	廃棄物処理体制の整備		
26	救急・救助体制の整備		
27	医療救護体制の整備		
28	避難体制の整備	R7防災基本計画の反映	・地区単位の津波避難計画の作成 ・避難生活を支える人材の育成・確保 ・協定・届出避難所に係る情報の事前把握 ・災害用井戸・湧水の活用による代替水源の確保
29	要配慮者の安全確保計画		
30	食料・生活必需品等の確保計画		
31	学校の地震・津波防災対策		
32	文化財の地震・津波防災対策		
33	ボランティア受入れ体制の整備		
34	災害救助基金の積立及び運用計画		
35	事業者の事業継続		
36	行政機能の保全		

節	節名	修正項目	主な修正内容
(第3章 災害応急対策)			
1	防災関係機関の活動体制	R7防災基本計画の反映	職員の健康管理の徹底
2	県及び防災関係機関の配備体制	震災対策編及び宿日直マニュアルの反映	配備態勢の変更
3	防災関係機関の相互協力体制		
4	災害時の通信確保		
5	被災状況等収集伝達計画		
6	広報計画		
7	津波避難計画	R7防災基本計画の反映	・避難先市町村による受入れ住民への支援情報の提供 ・津波警報伝達系統図の修正
8	避難所運営計画		
9	避難所外避難者の支援計画		
10	自衛隊の災害派遣計画		
11	輸送計画		
12	警備・保安及び交通規制計画		
13	海上における災害応急対策		
14	災害時の空港運用及び航空管制		
15	消火活動計画		
16	救急・救助活動計画		
17	水防活動計画		
18	医療救護活動計画		
19	防疫及び保健衛生計画		
20	こころのケア対策計画		
21	児童生徒等に対するこころのケア対策計画		
22	廃棄物の処理計画		
23	トイレ対策計画		
24	入浴対策計画		
25	食料・生活必需品等供給計画		
26	要配慮者の応急対策		
27	建物の応急危険度判定計画		
28	宅地等の応急危険度判定計画		
29	学校における応急対策		
30	文化財応急対策		
31	障害物の処理計画		
32	遺体等の捜索・処理・埋葬計画		
33	愛玩動物の保護対策		
34	災害時の放送		
35	公衆通信の確保		
36	電力供給応急対策		
37	ガスの安全、供給対策		
38	給水・上水道施設応急対策		
39	下水道等施設応急対策		
40	工業用水道施設応急対策		
41	危険物等施設応急対策		
42	道路・橋梁・トンネル等の応急対策		
43	港湾・漁港施設の応急対策		
44	空港の応急対策		
45	鉄道事業者の応急対策		
46	治山・砂防施設等の応急対策		
47	河川・海岸施設の応急対策		
48	農地・農業用施設等の応急対策		
49	農林水産業応急対策		
50	商工業応急対策		
51	応急住宅対策		
52	ボランティアの受入れ計画		
53	義援金の受入れ・配分計画		
54	義援物資対策		
55	災害救助法による救助		
(第4章 災害復旧・復興計画)			
1	民政安定化対策		
2	融資・貸付その他資金等による支援計画		
3	公共施設等災害復旧対策		
4	災害復興対策		

新潟県地域防災計画(原子力災害対策編)節別修正概要

節	節 名	主 な 修 正 概 要	新旧 該当 頁
	(第1章 総則)		
1	計画の目的	(修正なし)	-
2	計画の性格	(修正なし)	-
3	災害対策を実施すべき地域の範囲	(修正なし)	-
4	計画の基礎とするべき災害の想定	(修正なし)	-
5	発電所の状態に基づく緊急事態区分	原子力災害対策指針改正を踏まえた修正	1
6	関係機関の処理すべき防災事務又は業務の大綱	文言整理	1
7	用語の解説	防災基本計画修正、災害対策基本法改正に伴う修正	1, 2
	(第2章 災害事前対策)		
1	発電所における予防措置等の責務	(修正なし)	-
2	原子力事業者からの防災業務計画に関する協議及び原子力防災要員の現況等の届出	(修正なし)	-
3	報告の徴収、立入検査	(修正なし)	-
4	原子力防災専門官及び上席放射線防災専門官との連携	文言整理	2
5	災害応急体制整備計画	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	2, 3
6	情報の収集・連絡体制等整備計画	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	3, 4
7	原子力防災に関する知識の普及啓発計画	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	4
8	防災業務関係者研修計画	(修正なし)	-
9	原子力防災訓練計画	(修正なし)	-
10	緊急時モニタリング体制整備計画	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	4, 5
11	原子力災害医療体制整備計画	(修正なし)	-
12	避難・退避実施体制整備計画	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	5
13	広域避難体制整備計画	(修正なし)	-
14	飲食物の出荷制限、摂取制限体制等	(修正なし)	-
15	緊急輸送活動体制等整備計画	(修正なし)	-
16	住民等への的確な情報伝達体制整備計画	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	6
17	発電所等上空の飛行規制	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	6
18	複合災害時対応体制整備計画	(修正なし)	-
	(第3章 緊急事態応急対策)		
1	災害対策本部等の組織・運営	(修正なし)	-
2	情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保	文言整理	6
3	広域的応援対応	(修正なし)	-
4	緊急時モニタリング等	(修正なし)	-
5	住民等への的確な情報伝達活動	防災基本計画修正の記載に合わせた文言修正	7
6	避難・屋内退避実施に係る防護活動	原子力災害対策指針改正を踏まえた修正	7, 8, 9
7	治安の確保	(修正なし)	-

節	節 名	主 な 修 正 概 要	新旧 該当 頁
8	原子力災害医療の実施	(修正なし)	-
9	飲食物の摂取制限、農林水産物等の採取及び出荷制限	(修正なし)	-
10	緊急輸送活動	(修正なし)	-
11	救助・救急及び消火活動	(修正なし)	-
12	防災業務関係者防護対策	(修正なし)	-
13	核燃料物質等の事業所外運搬中の事故への応急対策	(修正なし)	-
	(第4章 複合災害対策)		
1	複合災害時における災害対策本部等の組織・運営	(修正なし)	-
2	複合災害時における応急対策	(修正なし)	-
	(第5章 災害中長期対策)		
1	基本方針	(修正なし)	-
2	緊急事態解除宣言後の対応	(修正なし)	-
3	放射性物質による汚染の除去等	(修正なし)	-
4	各種制限措置の解除	(修正なし)	-
5	環境放射線モニタリングの実施と結果の公表	(修正なし)	-
6	災害記録の作成	(修正なし)	-
7	心身の健康相談体制の整備	(修正なし)	-
8	被災者等の生活再建等の支援	(修正なし)	-
9	風評被害等の影響の軽減	(修正なし)	-
10	被災中小企業等に対する支援	(修正なし)	-
11	物価の監視	(修正なし)	-
12	原子力事業者からの要員の派遣	(修正なし)	-
	(別表)		
	別表 原子力災害対策本部組織	(修正なし)	-